

一般会計等貸借対照表
令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,071,430	固定負債	5,625,557
有形固定資産	29,716,557	地方債	4,787,960
事業用資産	20,586,329	長期未払金	-
土地	14,782,366	退職手当引当金	837,597
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,448,206	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,144,674	流動負債	676,159
工作物	1,024,490	1年内償還予定地方債	567,885
工作物減価償却累計額	△ 543,592	未払金	348
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,785
航空機	-	預り金	11,141
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,301,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,533	固定資産等形成分	34,289,615
インフラ資産	8,931,222	余剰分(不足分)	△ 5,912,659
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,907		
工作物	7,954,414		
工作物減価償却累計額	△ 4,149,636		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,851		
物品	809,224		
物品減価償却累計額	△ 610,218		
無形固定資産	94,709		
ソフトウェア	94,709		
その他	-		
投資その他の資産	1,260,164		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,321		
長期貸付金	79,143		
基金	1,130,197		
減債基金	-		
その他	1,130,197		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,632		
流動資産	3,607,242		
現金預金	375,873		
未収金	13,885		
短期貸付金	-		
基金	3,218,185		
財政調整基金	2,961,299		
減債基金	256,886		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 701	純資産合計	28,376,957
資産合計	34,678,672	負債・純資産合計	34,678,672

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,279,616
業務費用	4,826,745
人件費	1,486,964
職員給与費	1,297,411
賞与等引当金繰入額	96,785
退職手当引当金繰入額	1,156
その他	91,611
物件費等	3,191,972
物件費	2,415,545
維持補修費	92,058
減価償却費	684,369
その他	-
その他の業務費用	147,809
支払利息	24,945
徴収不能引当金繰入額	2,333
その他	120,531
移転費用	3,452,871
補助金等	1,575,361
社会保障給付	941,490
他会計への繰出金	934,881
その他	1,139
経常収益	1,242,241
使用料及び手数料	128,153
その他	1,114,088
純経常行政コスト	7,037,375
臨時損失	453,265
災害復旧事業費	11,779
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	441,486
臨時利益	1,569
資産売却益	1,569
その他	-
純行政コスト	7,489,072

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,616,975	33,629,103	△ 6,012,129
純行政コスト(△)	△ 7,489,072		△ 7,489,072
財源	8,240,512		8,240,512
税収等	4,919,970		4,919,970
国県等補助金	3,320,542		3,320,542
本年度差額	751,440		751,440
固定資産等の変動(内部変動)		651,534	△ 651,534
有形固定資産等の増加		557,990	△ 557,990
有形固定資産等の減少		△ 684,369	684,369
貸付金・基金等の増加		807,617	△ 807,617
貸付金・基金等の減少		△ 29,703	29,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,186	12,186	
その他	△ 3,644	△ 3,208	△ 436
本年度純資産変動額	759,982	660,512	99,470
本年度末純資産残高	28,376,957	34,289,615	△ 5,912,659

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,603,621
業務費用支出	4,150,750
人件費支出	1,498,209
物件費等支出	2,507,603
支払利息支出	24,945
その他の支出	119,993
移転費用支出	3,452,871
補助金等支出	1,575,361
社会保障給付支出	941,490
他会計への繰出支出	934,881
その他の支出	1,139
業務収入	8,924,763
税収等収入	4,923,218
国県等補助金収入	2,759,409
使用料及び手数料収入	128,047
その他の収入	1,114,088
臨時支出	453,265
災害復旧事業費支出	11,779
その他の支出	441,486
臨時収入	470,956
業務活動収支	1,338,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,347,232
公共施設等整備費支出	557,990
基金積立金支出	785,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	100,824
国県等補助金収入	90,177
基金取崩収入	5,078
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	1,569
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,246,408
【財務活動収支】	
財務活動支出	558,699
地方債償還支出	558,699
その他の支出	-
財務活動収入	267,083
地方債発行収入	267,083
その他の収入	-
財務活動収支	△ 291,616
本年度資金収支額	△ 199,191
前年度末資金残高	563,923
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	364,732
前年度末歳計外現金残高	27,565
本年度歳計外現金増減額	△ 16,424
本年度末歳計外現金残高	11,141
本年度末現金預金残高	375,873

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 5 年～75 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	3.9%
将来負担比率	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 25,067 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29,215 千円	79,425 千円
土地	29,215 千円	79,425 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,399,273 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,561,941 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	604,527 千円
将来負担額	9,674,641 千円
充当可能基金額	4,654,618 千円
特定財源見込額	1,479,481 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,399,273 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 441,486 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 470,956 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 897,534 千円

② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 470,956 千円、臨時支出 441,486 千円をそれぞれ計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,338,833	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	90,177	千円
未収債権・未払債務の増減額	△4,473	千円
減価償却費	△684,369	千円
退職手当引当金の増加額	△1,156	千円
賞与等引当金の減少額	12,401	千円
徴収不能引当金の減少額	27	千円
固定資産除売却損	△0	千円
純資産変動計算書の本年度差額	751,440	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引 該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	30,902,023	391,669	19,097	31,274,595	10,688,266	422,054	20,586,329
土地	14,781,153	1,495	281	14,782,366	-	-	14,782,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,076,830	374,846	3,470	15,448,206	10,144,674	391,789	5,303,532
工作物	1,022,046	2,444	-	1,024,490	543,592	30,265	480,898
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,995	12,884	15,345	19,533	-	-	19,533
インフラ資産	12,956,943	149,235	15,413	13,090,765	4,159,543	191,824	8,931,222
土地	5,045,068	9,192	0	5,054,260	-	-	5,054,260
建物	15,241	-	-	15,241	9,907	377	5,333
工作物	7,833,218	121,196	-	7,954,414	4,149,636	191,446	3,804,778
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,416	18,848	15,413	66,851	-	-	66,851
物品	812,847	36,722	40,346	809,224	610,218	49,372	199,006
合計	44,671,814	577,627	74,856	45,174,584	15,458,027	663,250	29,716,557

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,666	9,772,251	1,362,967	76,643	2,138,243	524,556	5,419,005	20,586,329
土地	721,370	7,185,411	1,106,642	10,335	1,014,744	229,167	4,514,698	14,782,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	544,200	2,431,285	254,635	62,295	1,074,898	46,067	890,151	5,303,532
工作物	27,095	143,755	1,690	4,012	42,270	249,322	12,753	480,898
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,799	-	-	6,331	-	1,403	19,533
インフラ資産	8,519,523	5,500	133,393	-	259,454	-	13,351	8,931,222
土地	4,911,308	0	130,771	-	12,181	-	0	5,054,260
建物	5,333	-	-	-	-	-	-	5,333
工作物	3,545,855	-	2,622	-	242,950	-	13,351	3,804,778
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,027	5,500	-	-	4,323	-	-	66,851
物品	1,037	8,522	47,812	-	17,335	47,531	76,769	199,006
合計	9,813,226	9,786,272	1,544,173	76,643	2,415,031	572,087	5,509,125	29,716,557

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	(単位)	株	円	円	円	円	円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	20,981	-	20,981	5,000	100%	20,981	-	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	36,088	28,961	7,127	1,000	100%	7,127	-	1,000
合計	6,000	57,069	28,961	28,108	6,000		28,108	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都森林組合	3,000	1,167,164	579,294	587,871	132,258	2.27%	13,335	-	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	205,539,203	196,859,477	8,679,725	6,214,010	0.01%	615	-	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	15,303,709	1,425,892	13,877,818	1,187,480	0.60%	83,210	-	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	0.30%	1,622	-	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,317,056	3,284	3,313,771	3,081,021	0.02%	511	-	475	475
地方公共団体金融機構	1,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	37,966	-	1,600	1,600
合計	14,135	24,804,651,460	24,383,709,791	420,941,669	27,712,103		137,258	-	14,135	14,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
社会資本等整備基金	956,066	-	-	-	956,066	956,066
進学支度金貸付基金	7,135	-	-	-	7,135	7,135
福祉振興基金	13,197	-	-	-	13,197	13,197
三吉野桜木地区整備基金	76,194	-	-	-	76,194	76,194
森林環境整備基金	32,038	-	-	-	32,038	32,038
災害復旧・復興基金	45,567	-	-	-	45,567	50,570
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	-	-	-	-	-	-
流動資産						
財政調整基金	2,961,299	-	-	-	2,961,299	2,961,299
減債基金	256,886	-	-	-	256,886	256,961
合計	4,348,382	-	-	-	4,348,382	4,353,460

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
進学支度金貸付金	1,515	-	-	-	1,515
阿伎留病院企業団貸付金	77,628	-	-	-	77,628
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	79,143	-	-	-	79,143

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(滞納繰越分)	14,325	723
町民税(法人)滞納繰越分	925	47
固定資産税(滞納繰越分)	14,021	708
軽自動車税(滞納繰越分)	491	25
都市計画税(滞納繰越分)	2,559	129
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	32,321	1,632
合計	32,321	1,632

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(現年課税分)	7,418	374
町民税(法人)現年課税分	701	35
固定資産税(現年課税分)	4,448	225
軽自動車税(現年課税分)	378	19
都市計画税(現年課税分)	785	40
保育料	38	2
学童クラブ使用料	93	5
し尿処理手数料	25	1
	-	-
小計	13,885	701
合計	13,885	701

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	88,740	12,007	85,136	-	-	3,604	-	-	-
災害復旧	50,301	6,961	50,301	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	211,832	4,420	145,132	-	-	66,700	-	-	-
一般単独事業	306,272	35,264	-	148,689	-	-	-	-	157,582
その他	17,368	2,163	17,368	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,651,881	347,332	3,219,906	357,808	-	74,167	-	-	-
減税補てん債	16,766	7,219	16,766	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,012,685	152,519	27,200	-	-	91,913	-	-	893,573
合計	5,355,845	567,885	3,561,809	506,498	-	236,384	-	-	1,051,155

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,355,845	4,482,110	873,735	-	-	-	-	-	64.140%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,355,845	567,885	568,777	568,730	526,324	442,600	1,570,287	823,989	278,681	8,572

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	838	701	838	-	701
徴収不能引当金(長期)	1,727	1,632	1,727	-	1,632
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	836,441	1,156	-	-	837,597
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	109,187	96,785	109,187	-	96,785
合計	948,192	100,274	111,752	-	936,715

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	該当なし		-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	次世代育成クーポン交付金	対象者	269,247	次世代育成支援
	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	213,403	公立阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	168,737	西秋川衛生組合運営
	高齢者医療費助成費	対象者	123,555	医療費助成
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	退職手当組合	75,869	
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会	81,477	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	69,800	認可保育所運営助成
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	58,565	認定こども園運営助成
	元気健康長生き医療費助成費	対象者	47,656	医療費助成
	町内商店活性化事業特別補助金	日の出商工会	40,000	町内商店活性化
	青少年育成支援金	対象者	42,570	青少年育成支援
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	31,072	秋川流域斎場組合運営
	日中活動系サービス推進補助金	社会福祉法人東京リハビリ協会他	34,334	障害者自立支援
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人日の出町シルバー人材センター	22,060	シルバー人材センター運営
	その他		297,017	
		計		1,575,361
合計			1,575,361	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		2,768,913
		地 方 譲 与 税		54,382
		税 交 付 金		560,888
		地 方 特 例 交 付 金		17,646
		地 方 交 付 税		1,470,969
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		2,813
		分 担 金 及 び 負 担 金		25,982
		寄 付 金		204
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		18,173
		小 計		4,919,970
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	31,374
			都 道 府 県 等 支 出 金	58,803
			計	90,177
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	1,262,665
			都 道 府 県 等 支 出 金	1,967,700
			計	3,230,365
		小 計		3,320,542
	合 計		8,240,512	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,489,072	3,230,365	99,783	3,486,032	672,892
有形固定資産等の増加	557,990	90,177	167,300	300,513	-
貸付金・基金等の増加	807,617	-	-	789,242	18,375
その他	-	-	-	-	-
合計	8,854,678	3,320,542	267,083	4,575,787	691,266

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	364,732
短期投資(現金同等物)	-
合計	364,732